中国・アジア地域との経済協力で
60 年を超える実績



日本国際貿易促進協会



当協会は
経済協力、貿易・投資の
推進を通じて、中国・アジアを
はじめとする国際間の平和と安定に
貢献しています

国際間の互恵互利を基本に、多彩な事業を展開しています

日本国際貿易促進協会は 1954 年、東西冷戦の厳しい政治環境の下、世界の平和と繁栄を希求する経済界・政界の先駆的リーダーが集い、貿易、経済交流の発展をめざして設立されました。

中国と国交が回復する 1972 年までの 18 年間、当協会は両国間の経済交流の窓口となり民間貿易協定の取り決めや、経済・貿易代表団の相互派遣、産業見本市・技術交流などの多方面にわたる交流活動を展開し、国交正常化以降は、中国の改革開放、市場経済化の推進に協力してまいりました。今日、日中両国の経済協力は、貿易総額が毎年 3 千億ドルを超え、投資実効額も累計で 1018 億 2 千万ドル (2015 年末) に達しました。

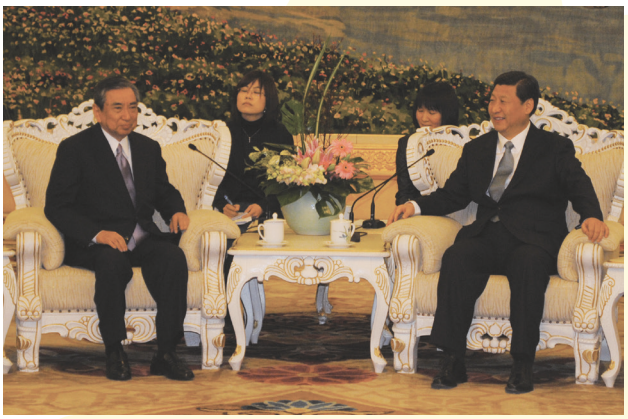
60 余年の間、両国関係は決して平坦な道のりではありませんでしたが、日中双方の先人達の努力を通じ、困難を乗り越え友好の礎を築き上げ、現在の成熟した経済関係を達成しました。今や、両国経済の相互協力関係は、切り離すことができないまでに深まっています。

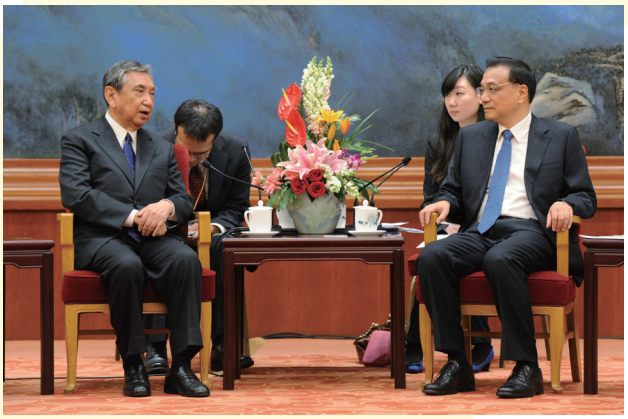
中国経済は中高速成長の新常態の時代に入り、経済・産業構造の改革の深化、過剰生産力の淘汰、生産技術の向上、自主ブランドの確立、環境・省エネ・省資源などを重要なテーマとしています。また、経済発展戦略「一帯一路」やアジアインフラ建設銀行の設立など世界との結びつきを強めています。こうした多岐な分野にわたって、日本は蓄積した経験と技術を発揮し、具体的な協力事業を進めることが可能であり、そのような協力は、両国関係をより強固なものとするためにも重要です。

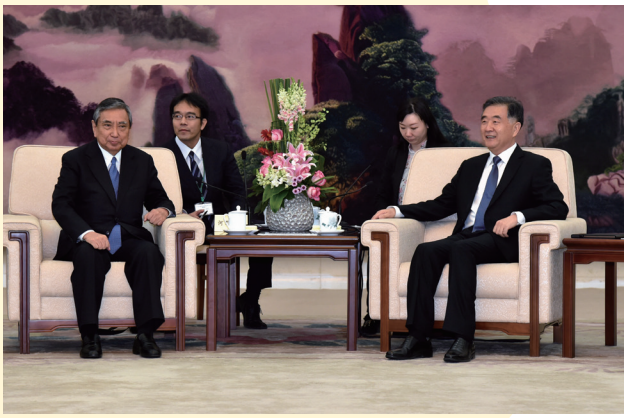
当協会はこれからも互恵互利の精神を基本に、会員企業の皆様とともに促進事業を展開し、アジアとの持続的な協力関係の発展に努める所存です。

日本国際貿易促進協会　会長　**河野洋平**

ハイレベルの経済ミッションを中国に派遣しています









中国首脳と意見を交換
互恵関係を民間レベルで推進

日本にとって中国は最大の貿易相手国であり、重要な市場でもあります。日本の対中投資は累計で 1000 億ドルを超え、2 万社を超える日系企業が直接・間接合わせて 1 千万人の現地雇用を支え中国の経済発展を力強く支えています。日中両国は深い相互補完関係を形成しており、それだけに中国首脳との会談は中身が濃く大変意義深いものです。

当協会は、毎年会長、副会長、顧問、常任理事、企業代表からなる大型訪中団を派遣しています。北京で国務院総理、副総理などの国家首脳や商務部、国家発展改革委員会などのトップと会見し、中国の経済政策、日中両国の経済交流や当面の課題、展望について大所高所に渡り意見交換し、また、要望や提言を提出するなどハイレベルの交流をおこなっています。

＜地方交流の推進と投資環境の視察＞

北京中央との交流のほかに、地方訪問団や視察団を組み、沿岸部、内陸部などその時々で注目される地域を訪問し、投資環境の視察や情報交流を行います。

また、中国の地方からの投資誘致団を日本で受け入れて、投資環境説明会や懇談会を開催します。

新たな商機の発掘、交流拡大に向けて多様な取り組み

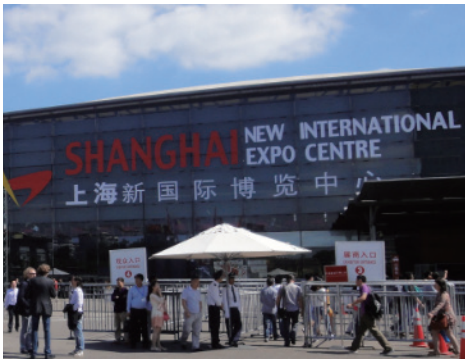


順調な輸出入業務・販路拡大を応援します

内需喚起による成長をめざす中国市場の販路開拓・拡大を図るための企業マッチング、日本製品の対中輸出展示会への出展を組織するほか、これまで培ってきた中国関係機関・部門の多様なルートを通じ新たな商機の発掘、交流の拡大を推進しています。

日中の食品・農産品の輸出入拡大、安全確保のため専門グループを立ち上げ、中国側と定期的に会議を行い、状況改善への提言などを積極的に行っています。

もちろん、通常貿易全般に対応します。直面する諸問題があればご相談ください。



投資・技術移転のスムーズな展開を図ります

中国への投資・技術移転を推進しています。製造拠点としての投資はもちろん、サービス分野の投資、既存進出企業の移転のお手伝いをします。中国の省・市・開発区の日本での誘致活動を行う窓口としての優位性を活かし、具体的な案件、要望に基づき対応します。

新たな商機の発掘、交流拡大に向けて多様な取り組み

＜展示商談会への出展・参加を支援しています＞

工作機械展覧会や医療機器設備展覧会、大連日中貿易投資展示商談会などの、中国で開催される各種の展示商談会の日本窓口として出展企業を全面的にサポートします。広州交易会や廈門中国投資商談会などへの日本からの参加に対し便宜を図っています。

日本で開催される国際展覧会に出展する中国企業を受け入れています。



視察団を派遣――生の声を聞いてください、見てください

さまざまな情報を入手することは大事ですが、同時に「肌で感じる」ことも必要です。

会長を団長とする協会大型代表団をはじめとして、中国のホットスポットを中心に視察団を適時派遣しています。現地の生の声を聞いてください、見てください。そして新たなビジネスにお役立てください。

中国経済・貿易の変化に対応し正確な情報や分析を発信

中国で知的財産権の啓発活動を続けています



自社製品を模倣された、特許権が侵害された、技術流出が心配だ、商標権を侵された――中国における知的財産権をめぐる問題はあとを絶ちません。当協会は 30 年余り前からこの問題に取り組んできており、毎年、中国各地で「日中知的財産セミナー」を開催して啓発に努めています。問題が起きてしまった、予防措置を講じたい、日中の関係事務所、部門を紹介して欲しい――ぜひお声がけください。

中国物流 ― 周辺国・地域へのアクセスで新たな活動を始めています



中国での物流ネットワークの構築、円滑化のため、専門部会を組織し、中国の交通運輸部、鉄道部、税関総署はじめ、主要物流企業との緊密な関係を保ち、諸課題の改善、解決に取り組んでいます。とくに、日中間物流以外、中国周辺の第三国・地域への輸送も大きなテーマになっており、視察団・調査団を派遣し新たな活動を始めています。

中国企業の信用調査や市場調査はおまかせください



新規に取引を始める中国企業の信用度を調査することは、トラブルを避けるために必要です。中国の関係部門と共同で調査し、財務状況を踏まえた正確な調査報告をお届けします。

特定商品の消費動向を把握する、競業企業の状況を知りたい――等々であれば市場調査をご活用ください。

専門紙・出版物を発行、セミナーを開催――正確な情報を発信しています



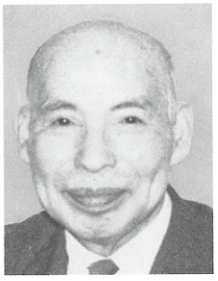


中国経済を紹介する専門紙週刊「国際貿易」を毎週お届けします。日々の中国経済・貿易動向はじめ、新規政策、法律を随時掲載、専門家の分析を加え、よりホットな情報を提供しています。「日中貿易必携」は毎年改訂版を発行しており、中国ビジネスに必要な情報を満載、文字通り「必携」に値する“相談役”です。このほか「中国経済六法」「中国労務管理の手引き」「中国の検査・認証ガイド」などを発行しています。

政策転換、重要法規の変更、重要な課題等々について適時、専門家によるセミナーを開催しています。

歴代会長


初代　村田　省蔵


二代　山本　熊一


三代　石橋　湛山


四代　藤山 愛一郎

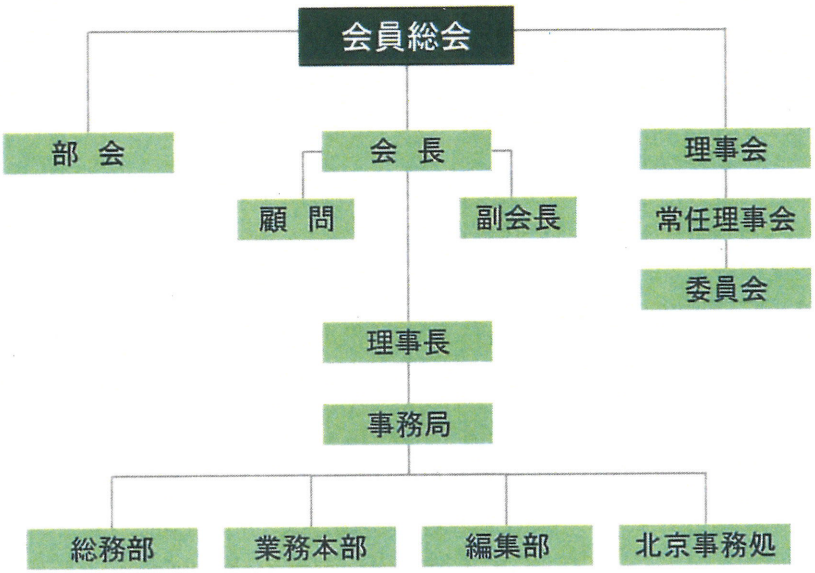

五代　櫻内　義雄


六代　橋本 龍太郎

日本国際貿易促進協会のあゆみ

1949年 10. 1 中華人民共和国成立
1952年 5. 4 中国国際貿易促進委員会設立
6. 1 第一次日中民間貿易協定調印 (北京)
1954年 9.22 日本国際貿易促進協会 (国際貿促) 設立
1955年 10.17 初の中国商品展覧会が東京春海の特設館で開幕
1956年 10. 6 北京で初の日本商品展覧会を開く
1957年 4.25 第1回中国輸出商品交易会広州で開幕
1959年 9.20 訪中した石橋湛山前首相　周恩来総理と政経不可分の原則を明示した共同コミュケを発表
1960年 8.27 周恩来総理　鈴木一雄日中貿易促進会専務理事に貿易三原則を提示、友好貿易始まる
1962年 11. 9 日中貿易の覚書が調印 (LT貿易)
12.27 日中貿易促進会、日本国際貿易促進協会、同関西本部と中国国際貿易促進委員会との間で日中貿易に関する「議定書」調印
1963年 10. 5 北京で日本工業展覧会開催
1964年 4. 8 中国経済友好代表団 (団長 南漢宸主席) 受入、東京で中国展覧会開催
1966年 9.18 日本国際貿易促進協会訪中経済友好代表団を派遣
1967年 2.27 日本国際貿易促進協会6団体、中国国際貿易促進委員会と「議定書」調印
1969年 7. 8 日工展の提訴した「ココム訴訟」の判決は「ココム規制」行政権の裁量逸脱とした
1970年 4.19 周恩来総理　日本国際貿易促進協会7団体及び日本覚書貿易代表団と会見、民間貿易の4項目の条件を提示
1972年 9.29 田中首相訪中、日中共同声明調印　日中国交正常化
1973年 6.19 北京で日本自動化電子機器・医療器械展覧会開催
1974年 7.10 日本中国石油輸入協議会設立
9.17 創立20周年記念式典及び祝賀会を開く
1975年 10.30 国際貿促船舶部会を基礎に日中海運輸送協議会設立
1977年 5. 4 第1回都長銀友好訪中団を全国銀行協会と共同派遣
9.13 第1回民間海運協議のため、日本海運代表団を派遣
1979年 9. 5 創立25周年記念式典を開く (谷牧副総理が出席)
1982年 12.17 日本中国肉牛輸入協議会発足 (1988年10.4中国青島肉牛60頭を初輸入)
1984年 9. 3 創立30周年記念式典を開く、李鵬副総理が式典に出席
1985年 5.10 中国電子工業部代表団 (団長 江澤民電子工業部長) 招請
9.25 中国特許・ライセンス協議会発足
1987年 1.18 田紀雲副総理を外務省と共同招請
1990年 1.16 創立35周年記念式典開く、雛家華国務委員を外務省と共同招請し式典に出席
1993年 11.28 中国電子工業部代表団 (団長 胡啓立電子工業部長) 招請
1994年 2.24 創立40周年記念式典を開く、朱鎔基副総理が式典に出席
1995年 6. 2 中国内陸投資環境視察団派遣
1996年 7.11 中国中西部開発・北京・広西壮族自治区投資視察団派遣
7.21 内蒙古自治区投資環境視察団派遣
1997年 8.26 新疆ウイグル自治区投資環境・ウルムチ商談会視察団派遣
1998年 4. 8 中国重慶市・貴州省投資環境視察団
7.15 櫻内会長訪中、朱鎔基新総理と会見
1999年 4.13 日本国際貿易促進協会訪中代表団 (団長 櫻内会長) 江澤民国家主席と会見
2000年 4.11 日本国際貿易促進協会訪中代表団 (団長 櫻内会長) 朱鎔基総理と会見
2001年 4.15 日本国際貿易促進協会訪中代表団 (団長 櫻内会長) 温家宝副総理と会見
2002年 9.27 橋本会長、日中国交正常化30周年祝賀行事で訪中、胡錦涛副主席、温家宝副総理、曽慶紅政治局員候補、書記処書記と会見
2004年 4.19 日本国際貿易促進協会創立50周年記念講演会、祝賀レセプション (北京) 開催
2005年 4. 5 日本国際貿易促進協会訪中代表団 (団長 橋本会長) 呉儀副総理と会見
2006年 3.31 橋本会長、友好7団体会長一行訪中、団長として胡錦涛国家主席と会見
12.26 河野会長訪中、胡錦涛国家主席、呉邦国全人代委員長、曽慶紅国家副主席等と会見
2007年 7.18 日本国際貿易促進協会訪中代表団 (団長 河野会長) 温家宝総理と会見
2008年 8.18 河野会長訪中、呉邦国全人代委員長、唐家璇前国務委員、陳徳銘商務部長と会見
2009年 12. 2 日本国際貿易促進協会訪中代表団 (団長 河野会長) 習近平国家副主席と会見
2010年 7.10 日本国際貿易促進協会訪中代表団 (団長 河野会長) 王岐山副総理と会見
2011年 7.24 日本国際貿易促進協会訪中代表団 (団長 河野会長) 温家宝総理と会見
2012年 2.17 河野会長、国交正常化40周年祝賀行事で訪中、賈慶林主席と会見
4.24 日本国際貿易促進協会訪中代表団 (団長　河野会長) 習近平国家副主席と会見
2013年 4.16 日本国際貿易促進協会訪中代表団 (団長　河野会長) 汪洋副総理と会見
2014年 3.27 創立60周年記念式典及び祝賀会を開く、于平中国国際貿易促進委員会副会長、岸田外務大臣が出席
4.15 日本国際貿易促進協会訪中代表団 (団長　河野会長) 汪洋副総理と会見
12.19 河野会長訪中、兪正声全国政協主席と会見
2015年 4.14 日本国際貿易促進協会訪中代表団 (団長　河野会長) 李克強総理と会見
2016年 4.12 日本国際貿易促進協会訪中代表団 (団長　河野会長) 汪洋副総理と会見
2017年 4.10 日本国際貿易促進協会訪中代表団 (団長　河野会長) 李克強総理と会見
2018年 4. 9 日本国際貿易促進協会訪中代表団 (団長　河野会長) 李克強総理と会見

日本国際貿易促進協会の組織図



日中食品安全・貿易推進会
中国茶輸入協議会
中国水煮筍輸入企業連絡会
運輸部会
中国稲わら輸入促進懇話会
日中知的財産交流会
中国特許・ライセンス懇話会
琉球経済戦略研究会(沖縄)



理事長　笠井　崙雄

役員

（敬称略、2021年１月現在）

会　長	河野洋平	元衆議院議長	
副会長	増田信行	三菱重工業株式会社	名誉顧問
副会長	大橋洋治	ANA ホールディングス株式会社	相談役
副会長	秦　喜秋	三井住友海上火災保険株式会社	シニアアドバイザー
副会長	松本正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
副会長	大倉鎮信	東工コーセン株式会社	取締役会長
副会長	森　浩生	森ビル株式会社	取締役副社長執行役員
副会長	佐藤洋二	双日株式会社	特別名誉顧問
副会長	渡邉健二	日本通運株式会社	代表取締役会長
副会長	川村　隆	株式会社日立製作所	名誉会長
副会長	永易克典	株式会社三菱UFJ銀行	特別顧問

顧　問	佐藤嘉恭	元中国大使、(一財)国際協力推進協会	理事長
顧　問	藤野文晤	藤野中国研究所	代表
顧　問	半林　亨	株式会社ファーストリテイリング	取締役
理事長	笠井崙雄		
専務理事	安田真人		（事務局長兼任）
監　事	守屋　卓	日中平和観光株式会社	代表取締役社長
監　事	川津輝夫	川津産業株式会社	代表取締役社長

入会のご案内

対中国の貿易と投資を効果的に進めていただくために、ぜひご入会されますようお勧めいたします。
当協会では、個別案件についても、随時ご協力しておりますので、お気軽にご相談ください。

会　　費：年額 24 万円以上
納入方法：①一年分前納　②半年分前納
入会手続：当協会事務局にご相談の上、所定の入会申込書を提出いただき、入会金 5 万円を納入していただききます。

①業務上のサービス提供
- 中国側貿易、経済、技術、輸送、サービス等の関係部門へのご紹介および仲介等のご斡旋
- 訪中団、訪日団のご参加およびご案内
- 広州交易会、地方・専業交易会および各種商談会へのご斡旋およびご推薦（現地商談への協力を含む）
- 取引上のご相談、ご斡旋および引き合いのご紹介等
- 中国企業紹介サービス
- 当協会北京・上海事務所のご利用（現地協力等）

②対中投資協力
- 企業進出に関するご相談
- 現地調達、交渉等への人的協力（有償）
- 投資セミナーへのご案内
- トラブル解決への協力

③情報および資料の提供
- 週刊「国際貿易」紙　1 部無料送付
  （内容：中国の経済政策、日中経済に関するニュースおよび専門家による解説、経済データ）
- 会員ウェブサイト
- メールマガジンの配信
- 当協会の出版物を会員割引価格でご提供

④調査の受託
- 中国企業の信用調査、中国の市場調査

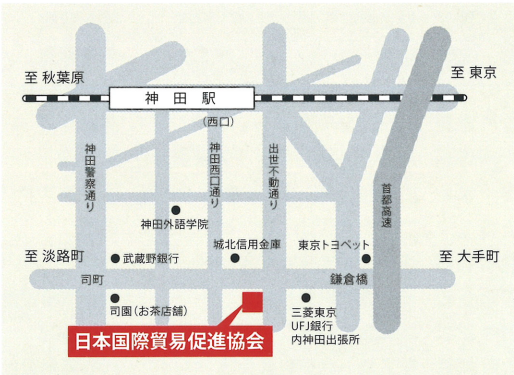
⑤展覧会の開催等
- 中国における展覧会の開催のご案内
- 単独展開催へのご協力
- 日本における中国側の展示商談会へのご案内

⑥講演会などの開催
- 日中経済、中国経済等に関する講演会、投資セミナー、会員懇談会等のご案内

日本国際貿易促進協会

〒 101-0047　東京都千代田区内神田 1 丁 9 番 13 号柿沼ビル 4 階
電話：総　務　部　　03-6740-8261
　　業 務 本 部　　03-6740-8271、8281
　　編　集　部　　03-6740-8282
FAX：03-6740-6160
URL：http://www.japit.or.jp

北京事務処
北京市建国門外大街 19 号国際大厦 18-01A 室
電話：010-6500-4050（直通）



交通：JR「神田駅」西口より徒歩 4 分
　　地下鉄銀座線「神田駅」JR 神田駅口より徒歩 5 分
　　地下鉄丸の内線「大手町駅」A1 ～ A3 出口より徒歩 5 分
　　地下鉄丸の内線「淡路町駅」淡路町交差点より徒歩 6 分

2016 年 9 月（2000）